参考資料２

財 務 諸 表

令和5年度
（第10期事業年度）

自　令和5年4月 1日
至　令和6年3月31日

地方独立行政法人広島市立病院機構

目　　次

貸　借　対　照　表 …… 1

損　益　計　算　書 …… 3

純資産変動計算書 …… 4

キャッシュ・フロー計算書 …… 5

損失の処理に関する書類(案) …… 6

行政コスト計算書 …… 7

注記事項 …… 8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細 …… 14

(2) 棚卸資産の明細 …… 15

(3) 長期借入金の明細 …… 16

(4) 移行前地方債償還債務の明細 …… 21

(5) 引当金の明細 …… 23

(6) 資産除去債務の明細 …… 24

(7) 資本剰余金の明細 …… 25

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 …… 26

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 …… 27

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細 …… 28

(11) 役員及び職員の給与の明細 …… 31

(12) 開示すべきセグメント情報 …… 32

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 33

貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

【地方独立行政法人広島市立病院機構】　（単位:円）

科　　目	金　　額			
資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		19,209,711,763		
建物	54,071,264,290			
建物減価償却累計額	△16,768,523,999	37,302,740,291		
構築物	1,102,609,254			
構築物減価償却累計額	△291,229,329	811,379,925		
器械備品	24,797,477,984			
器械備品減価償却累計額	△15,077,788,667	9,719,689,317		
車両	158,163,680			
車両減価償却累計額	△105,574,919	52,588,761		
建設仮勘定		27,520,399		
有形固定資産合計		67,123,630,456		
2　無形固定資産				
ソフトウエア		1,357,776,667		
電話加入権		396,091		
施設利用権		3,738,899		
無形固定資産合計		1,361,911,657		
3　投資その他の資産				
長期前払消費税等		3,807,677,618		
その他		13,425,000		
投資その他の資産合計		3,821,102,618		
固定資産合計			72,306,644,731	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		15,219,022,580		
医業未収金	10,214,201,886			
貸倒引当金	△53,873,310	10,160,328,576		
未収金		364,661,544		
医薬品		213,538,059		
診療材料		68,934,084		
貯蔵品		1,125,239		
前払金		75,762,912		
その他		6,110,245		
流動資産合計			26,109,483,239	
資産合計				98,416,127,970

貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

【地方独立行政法人広島市立病院機構】　（単位:円）

科　　目	金　　額			
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金(注)	2,250,981,629			
資産見返補助金(注)	148,521,356			
資産見返寄附金(注)	5,473,442	2,404,976,427		
長期借入金		33,641,881,515		
移行前地方債償還債務		13,202,998,517		
引当金				
退職給付引当金	15,068,686,258	15,068,686,258		
資産除去債務		367,008,048		
リース債務		1,883,957,046		
固定負債合計			66,569,507,811	
Ⅱ　流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		3,392,664,082		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,407,042,326		
医業未払金		5,095,738,359		
未払金		629,804,625		
リース債務		150,179,636		
未払消費税等		30,249,800		
預り金		379,223,257		
引当金				
賞与引当金	1,415,070,276	1,415,070,276		
流動負債合計			12,499,972,361	
負債合計				79,069,480,172
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
設立団体出資金		18,137,708,970		
資本金合計			18,137,708,970	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		1,228,163,952		
その他行政コスト累計額				
減価償却相当累計額(ー)(注)	△383,182,641	△383,182,641		
資本剰余金合計			844,981,311	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		2,505,753,265		
当期未処理損失		△ 2,141,795,748		
(うち当期総損失)		(△2,141,795,748)		
利益剰余金合計			363,957,517	
純資産合計				19,346,647,798
負債純資産合計				98,416,127,970

(注)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う項目です。

損 益 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

【地方独立行政法人広島市立病院機構】　　（単位:円）

科　　目	金　　額			
営業収益				
医業収益				
入院収益		38,169,676,634		
外来収益		18,537,892,326		
その他医業収益		962,519,571	57,670,088,531	
運営費負担金収益(注)			4,233,538,101	
運営費交付金収益(注)			9,436,981	
補助金等収益(注)			717,305,744	
寄附金収益(注)			3,056,194	
資産見返運営費負担金戻入(注)			103,645,770	
資産見返補助金戻入(注)			34,848,535	
資産見返寄附金戻入(注)			2,084,861	
自立訓練施設収益			104,022,557	
営業収益合計				62,878,027,274
営業費用				
医業費用				
給与費		30,142,219,203		
材料費		20,808,116,882		
経費		8,499,539,776		
減価償却費		4,668,375,624		
資産減耗費		75,154,516		
研究研修費		143,163,899	64,336,569,900	
自立訓練施設費				
給与費		227,153,341		
経費		71,739,016		
減価償却費		817,505		
資産減耗費		40,652		
研究研修費		168,580	299,919,094	
一般管理費				
給与費		463,824,548		
経費		131,839,289		
減価償却費		602,748	596,266,585	
営業費用合計				65,232,755,579
営業損失				2,354,728,305
営業外収益				
運営費負担金収益(注)			185,917,152	
財務収益				
預金利息		13,620,231	13,620,231	
雑益			649,728,626	
営業外収益合計				849,266,009
営業外費用				
財務費用				
長期借入金利息		114,371,254		
移行前地方債利息		326,963,679		
支払利息		36,425,148	477,760,081	
雑支出			160,988,341	
営業外費用合計				638,748,422
経常損失				2,144,210,718
臨時利益				
貸倒引当金戻入益		1,680,071		
運営費負担金収益(注)		293,708,800	295,388,871	295,388,871
臨時利益合計				
臨時損失				
固定資産除却損		292,973,901	292,973,901	292,973,901
臨時損失合計				
当期純損失				2,141,795,748
当期総損失				2,141,795,748

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う項目です。

純資産変動計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金			Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	広島市出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額 減価償却相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	18,137,708,970	18,137,708,970	1,106,083,952	△ 358,102,789	747,981,163	3,666,832,636	0	△ 1,161,079,371	－	2,505,753,265	21,391,443,398
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
出資等に係る不要財産の広島市への納付による減資											
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
減価償却				△ 25,079,852	△ 25,079,852						△ 25,079,852
出資等に係る不要財産の広島市への納付											
その他の資本剰余金の当期変動額			122,080,000		122,080,000						122,080,000
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											
⑴　利益の処分又は損失の処理											
前期中期目標期間からの繰越											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し						△ 1,161,079,371		1,161,079,371			－
利益処分による積立											
設立団体等納付金の納付											
⑵　その他											
当期純利益（又は当期純損失）								△ 2,141,795,748	△ 2,141,795,748	△ 2,141,795,748	△ 2,141,795,748
当期変動額合計	0	0	122,080,000	△ 25,079,852	97,000,148	△ 1,161,079,371	0	△ 980,716,377	△ 2,141,795,748	△ 2,141,795,748	△ 2,044,795,600
当期末残高	18,137,708,970	18,137,708,970	1,228,163,952	△ 383,182,641	844,981,311	2,505,753,265	0	△ 2,141,795,748	△ 2,141,795,748	363,957,517	19,346,647,798

キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

【地方独立行政法人広島市立病院機構】 （単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 20,843,089,618
人件費支出	△ 30,380,537,247
その他の業務支出	△ 9,221,336,468
医業収入	58,220,758,443
運営費負担金収入	4,628,533,951
運営費交付金収入	19,084,208
補助金等収入	1,259,905,140
寄附金収入	3,056,194
その他の収入	1,025,431,276
小計	4,711,805,879
利息の受取額	10,162,529
利息の支払額	△ 477,760,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,244,208,327
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 16,480,000,000
定期預金の払戻による収入	16,420,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,674,926,267
無形固定資産の取得による支出	△ 1,249,855,431
運営費負担金収入	122,080,000
その他の支出	△ 555,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,863,256,698
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	657,800,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,154,268,801
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,419,506,985
リース債務の返済による支出	△ 147,485,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,063,461,054
Ⅳ　資金増加額	△ 2,682,509,425
Ⅴ　資金期首残高	11,611,532,005
Ⅵ　資金期末残高	8,929,022,580

損失の処理に関する書類（案）

（令和6年6月　日）

【地方独立行政法人広島市立病院機構】　（単位:円）

科　目	金　額	
Ⅰ　当期未処理損失		2,141,795,748
当期総損失	2,141,795,748	
Ⅱ　損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,141,795,748	2,141,795,748
Ⅲ　次期繰越欠損金		0

行政コスト計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

【地方独立行政法人広島市立病院機構】　（単位:円）

科　目	金　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
医業費用	64,336,569,900	
自立訓練施設費	299,919,094	
一般管理費	596,266,585	
営業外費用	638,748,422	
臨時損失	292,973,901	
損益計算書上の費用合計		66,164,477,902
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額	25,079,852	
その他行政コスト合計		25,079,852
Ⅲ　行政コスト		66,189,557,754

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和 4 年 8 月 31 日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】」（令和 6 年 3 月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和 6 事業年度から適用します。

１　運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

２　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39 年
構築物	2～46 年
器械備品	2～20 年
車両	2～ 5 年

また、特定施設である償却資産（公営企業型地方独立行政法人会計基準第 85 第 1 項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（6 年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 円とする定額法によっています。

３　退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）により按分した額を費用処理しています。

４　貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

５　賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

６　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

７　棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)　医薬品　　先入先出法に基づく低価法

(2)　診療材料　　同上

(3)　貯蔵品　　同上

８　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は投資その他の資産に計上し、20 年間で均等償却しています。

Ⅱ　見積りの開示

「Ⅵ 固定資産の減損関係」「３ 減損の兆候が認められた固定資産」については、固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、減損の兆候があるものとして判断したものの、現在、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

Ⅲ　貸借対照表関係

引当外退職給付見積額　　270,331,735 円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１　資金の期末残高と貸借対照表に表記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	15,219,022,580 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	6,290,000,000 円
資金期末残高	8,929,022,580 円

２　重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅴ　行政コスト計算書関係

１　公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	66,189,557,754 円
自己収入等	△58,444,281,071 円
機会費用	128,811,230 円
引当外退職給付増加見積額	△178,070,286 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	7,696,017,627 円

２　機会費用の計上方法

(1)　広島市出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回り 0.725%にて計算しています。

(2)　広島市からの派遣職員から生ずる引当外退職給付増加見積額の計算方法

事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除して計算しています。

Ⅵ　固定資産の減損関係

１　固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を１つの資産グループとしたうえで､安佐医師会病院については別途独立した資産グループとして扱っています。

２　共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しています。

３　減損の兆候が認められた固定資産

(1) 用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用　　途	種　　類	場　　所	帳簿価格
安佐市民病院	土　　地	広島市安佐北区亀山南一丁目２番１号	1,931,961,991 円
	建　　物		20,237,014,625 円
	器械備品		5,154,758,511 円
	その他		3,340,244,745 円
リハビリテーション病院	土　　地	広島市安佐南区伴南一丁目３９番１号	2,840,000,000 円
	建　　物		1,625,998,792 円
	器械備品		147,122,266 円
	その他		251,268,339 円

(2)　認められた減損の兆候の概要

安佐市民病院資産グループにおいては、当事業年度を含む 2 事業年度にわたり、継続して営業損失を計上している状況であることから、減損の兆候が認められました。

また、リハビリテーション病院資産グループにおいては、第 3 期中期計画（令和 4 年度～7 年度）において、法人全体の損益収支がマイナスであり、当該資産グループのマイナスを他の資産グループによってカバーすることが計画上想定されていません。加えて、当該資産グループで継続して営業損失を計上している状況であることから、減損の兆候が認められました。

(3)　減損損失の認識に至らなかった理由

安佐市民病院資産グループ及びリハビリテーション病院資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価格を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回ったことから、減損損失は計上していません。

Ⅶ　退職給付関係

１　採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けています。

２　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　　分		令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日
期首における退職給付債務	(A)	13,730,863,709 円
勤務費用	(B)	987,525,148 円
利息費用	(C)	123,577,773 円
数理計算上の差異の当期発生額	(D)	102,019,102 円
退職給付の支払額	(F)	△582,733,548 円
期末における退職給付債務	(G) ＝ (A)＋(B)＋(C)＋(D)＋(E)＋(F)	14,361,252,184 円

３　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区　　分		令和６年３月 31 日現在
退職給付債務	(A)	14,361,252,184 円
未認識過去勤務費用	(B)	1,145,436,982 円
未認識数理計算上の差異	(C)	△438,002,908 円
退職給付引当金	(D)＝(A)＋(B)＋(C)	15,068,686,258 円

（注）平成 28 年３月２日、平成 30 年３月 29 日及び令和５年３月 31 日に地方独立行政法人広島市立病院機構職員退職手当規程が改正されたことに伴い、過去勤務債務が発生しています。

４　退職給付に関する損益

区　　分		令和５年４月１日～ 令和６年３月 31 日
勤務費用	(A)	987,525,148 円
利息費用	(B)	123,577,773 円
数理計算上の差異の費用処理額	(C)	△9,382,926 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	(D)	△127,502,080 円
合計	(E)= (A)＋(B)＋(C) ＋(D)	974,217,915 円

５　数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和６年３月 31 日現在
割引率	0.9%

Ⅷ　リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、142,269,238 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 1,999,526,510 円です。

オペレーティング・リース取引については、該当ありません。

Ⅸ　金融商品関係

１　金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、設立団体からの借入により実施しています。

未収債権等に係る回収リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っています。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っています。

２　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	15,219,022,580	15,219,022,580	－
(2) 医業未収金 （貸倒引当金控除後）	10,160,328,576	10,160,328,576	－
(3) 医業未払金	(5,095,738,359)	(5,095,738,359)	－
(4) 未払金	(629,804,625)	(629,804,625)	－
(5) 長期借入金 （一年以内返済予定を含む）	(37,034,545,597)	(34,211,556,531)	△2,822,989,066
(6) 移行前地方債償還債務 （一年以内返済予定を含む）	(14,610,040,843)	(15,869,999,117)	1,259,958,274

※　負債に計上されているものは、(　　) で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)医業未払金及び(4)未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としています。

(5)長期借入金及び(6)移行前地方債償還債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

３　金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(5)長期借入金及び(6)移行前地方債償還債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅹ　賃貸等不動産関係

当機構は、安佐北区可部南二丁目に不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,445,828,874	△93,241,206	2,352,587,668	2,431,575,363

（注 1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

（注 2）当期増減額は次のとおりです。

安佐医師会病院の不動産の減価償却による減少△93 百万円

（注 3）当期末の時価は、公示地価を参考に当機構で算定した金額としています。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
－	126,820,440	－

（注 1）賃貸等不動産は、令和 5 年 2 月 28 日に一般社団法人安佐医師会に無償で貸し付けたもので、当該不動産に係る一切の費用は、広島市が運営費負担金により負担しています。

（注 2）賃貸費用には、減価償却費（93,241,206 円）が含まれています。

Ⅺ　重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額	契約期間
広島市民病院院内Wi－Fi 環境整備工事	広島市民病院	219,989,000	219,989,000	R6.3.12～R7.3.31
広島市民病院中央棟 11 階非常用発電機改修工事	広島市民病院	191,968,700	116,288,700	R5.8.3～R7.3.25

Ⅻ　資産除去債務に関する事項

1　資産除去債務の概要

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用に基づいて資産除去債務を計上しています。

2　資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたっては、取得時からの使用見込期間は、固定資産の耐用年数を参考に見積もっています。割引率は、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しています。

3　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	361,911,039 円
期中取得	568,476 円
時の経過による調整額	4,528,533 円
期末残高	367,008,048 円

ⅩⅢ　重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	53,089,358,737	291,230,647	−	53,380,589,384	16,408,377,747	2,117,442,859	−	−	−	36,972,211,637	
	構築物	1,038,182,776	−	−	1,038,182,776	270,934,989	57,034,331	−	−	−	767,247,787	
	器械備品	24,519,732,340	2,139,031,323	1,863,076,448	24,795,687,215	15,076,179,039	2,189,570,741	−	−	−	9,719,508,176	
	車両	156,519,757	1,264,900	−	157,784,657	105,214,848	16,046,531	−	−	−	52,569,809	
	計	78,803,793,610	2,431,526,870	1,863,076,448	79,372,244,032	31,860,706,623	4,380,094,462	−	−	−	47,511,537,409	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	690,674,906	−	−	690,674,906	360,146,252	23,036,859	−	−	−	330,528,654	
	構築物	64,426,478	−	−	64,426,478	20,294,340	2,029,434	−	−	−	44,132,138	
	器械備品	2,603,771	−	813,002	1,790,769	1,609,628	13,559	−	−	−	181,141	
	車両	379,023	−	−	379,023	360,071	−	−	−	−	18,952	
	計	758,084,178	−	813,002	757,271,176	382,410,291	25,079,852	−	−	−	374,860,885	
非償却資産	土地	19,209,711,763	−	−	19,209,711,763	−	−	−	−	−	19,209,711,763	
	建設仮勘定	8,471,595	25,564,137	6,515,333	27,520,399	−	−	−	−	−	27,520,399	
	計	19,218,183,358	25,564,137	6,515,333	19,237,232,162	−	−	−	−	−	19,237,232,162	
有形固定資産合計	土地	19,209,711,763	−	−	19,209,711,763	−	−	−	−	−	19,209,711,763	
	建物	53,780,033,643	291,230,647	−	54,071,264,290	16,768,523,999	2,140,479,718	−	−	−	37,302,740,291	
	構築物	1,102,609,254	−	−	1,102,609,254	291,229,329	59,063,765	−	−	−	811,379,925	
	器械備品	24,522,336,111	2,139,031,323	1,863,889,450	24,797,477,984	15,077,788,667	2,189,584,300	−	−	−	9,719,689,317	
	車両	156,898,780	1,264,900	−	158,163,680	105,574,919	16,046,531	−	−	−	52,588,761	
	建設仮勘定	8,471,595	25,564,137	6,515,333	27,520,399	−	−	−	−	−	27,520,399	
	計	98,780,061,146	2,457,091,007	1,870,404,783	99,366,747,370	32,243,116,914	4,405,174,314	−	−	−	67,123,630,456	
無形固定資産	ソフトウエア	1,876,817,905	23,895,120	−	1,900,713,025	542,936,358	290,299,147	−	−	−	1,357,776,667	
	電話加入権	396,091	−	−	396,091	−	−	−	−	−	396,091	
	施設利用権	6,969,288	−	−	6,969,288	3,230,389	287,415	−	−	−	3,738,899	
	計	1,884,183,284	23,895,120	−	1,908,078,404	546,166,747	290,586,562	−	−	−	1,361,911,657	
投資その他の資産	投資有価証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	長期前払消費税等	3,867,233,199	173,628,695	233,184,276	3,807,677,618	−	−	−	−	−	3,807,677,618	
	その他	12,870,000	555,000	0	13,425,000	−	−	−	−	−	13,425,000	
	計	3,880,103,199	174,183,695	233,184,276	3,821,102,618	−	−	−	−	−	3,821,102,618	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品　放射線治療システム(690,000,000円)

X線血管撮影システム(164,000,000円)

(2)棚卸資産の明細

(単位:円)

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	196,837,895	12,777,420,305	－	12,751,417,546	9,302,595	213,538,059	
診療材料	79,390,345	8,028,461,643	－	8,036,777,800	2,140,104	68,934,084	
貯蔵品	917,098	1,128,471	－	920,330	－	1,125,239	
計	277,145,338	20,807,010,419	－	20,789,115,676	11,442,699	283,597,382	

(注)　当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しています。

(3)長期借入金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
広島市民病院	平成26年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	195,139,814	-	97,472,386	97,667,428	0.200%	令和7年3月20日	
	平成27年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	277,705,088	-	92,475,833	185,229,255	0.100%	令和8年3月20日	
	平成28年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	330,466,078	-	82,604,127	247,861,951	0.010%	令和9年3月20日	
	平成29年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	250,625,000	-	50,125,000	200,500,000	0.129%	令和10年3月17日	
	平成29年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	59,946,490	-	11,986,900	47,959,590	0.010%	令和10年3月20日	
	平成30年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	61,131,112	-	10,185,972	50,945,140	0.010%	令和11年3月20日	
	平成30年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	171,600,000	-	28,600,000	143,000,000	0.100%	令和11年3月19日	
	平成30年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	93,700,000	-	93,700,000	0	0.090%	令和6年3月19日	
	令和元年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	99,313,990	-	14,186,435	85,127,555	0.003%	令和12年3月20日	
	令和元年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	239,750,000	-	119,875,000	119,875,000	0.090%	令和7年3月19日	
	令和2年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	522,000,000	-	65,158,695	456,841,305	0.040%	令和13年3月20日	
	令和2年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	98,625,000	-	32,875,000	65,750,000	0.090%	令和8年3月19日	
	令和3年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	315,400,000	-	-	315,400,000	0.200%	令和14年3月20日	
	令和3年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	317,700,000	-	79,425,000	238,275,000	0.090%	令和9年3月18日	
	令和4年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	294,200,000	-	-	294,200,000	0.371%	令和15年3月17日	
	令和4年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	942,700,000	-	-	942,700,000	0.158%	令和10年3月17日	
	令和5年度建設改良資金借入金(施設整備事業)		235,600,000	-	235,600,000	0.659%	令和16年3月15日	
	令和5年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)		275,000,000	-	275,000,000	0.390%	令和11年3月15日	
	計	4,270,002,572	510,600,000	778,670,348	4,001,932,224			

区　　分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
安佐市民病院	平成26年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	15,693,677	-	7,838,996	7,854,681	0.200%	令和7年3月20日	
	平成27年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	57,593,636	-	19,178,689	38,414,947	0.100%	令和8年3月20日	
	平成28年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	62,312,460	-	15,575,778	46,736,682	0.010%	令和9年3月20日	
	平成29年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	16,562,500	-	3,312,500	13,250,000	0.129%	令和10年3月17日	
	平成29年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	5,250,788	-	1,049,948	4,200,840	0.010%	令和10年3月20日	
	平成30年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	243,100,000	-	-	243,100,000	0.152%	令和11年3月19日	
	平成30年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	101,000,000	-	-	101,000,000	0.500%	令和31年3月20日	
	平成30年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	53,400,000	-	8,900,000	44,500,000	0.100%	令和11年3月19日	
	平成30年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	17,851,785	-	2,974,554	14,877,231	0.010%	令和11年3月20日	
	平成30年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	36,025,000	-	36,025,000	0	0.090%	令和6年3月19日	
	令和元年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	149,000,000	-	74,500,000	74,500,000	0.090%	令和7年3月19日	
	令和元年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	1,196,900,000	-	-	1,196,900,000	0.300%	令和32年3月1日	
	令和元年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	97,800,000	-	-	97,800,000	0.300%	令和32年3月20日	
	令和元年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	971,900,000	-	-	971,900,000	0.300%	令和32年3月20日	
	令和2年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	5,348,200,000	-	-	5,348,200,000	0.159%	令和12年5月29日	
	令和2年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	142,650,000	-	47,550,000	95,100,000	0.090%	令和8年3月19日	
	令和2年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	6,892,500,000	-	-	6,892,500,000	0.500%	令和33年3月20日	
	令和3年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	1,600,000	-	100,000	1,500,000	0.100%	令和13年5月30日	
	令和3年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	6,153,900,000	-	-	6,153,900,000	0.500%	令和33年9月20日	
	令和3年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	590,500,000	-	147,625,000	442,875,000	0.090%	令和9年3月18日	
	令和3年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	944,800,000	-	236,200,000	708,600,000	0.090%	令和9年3月18日	

区　　分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
安佐市民病院	令和3年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	200,000	－	－	200,000	0.195%	令和14年3月18日	
	令和3年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	28,900,000	－	－	28,900,000	0.200%	令和14年3月20日	
	令和3年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	1,472,500,000	－	－	1,472,500,000	0.700%	令和34年3月20日	
	令和4年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	87,800,000	－	－	87,800,000	0.800%	令和34年3月20日	
	令和4年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	3,000,300,000	－	375,037,500	2,625,262,500	0.134%	令和9年9月30日	
	令和4年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	335,900,000	－	－	335,900,000	0.158%	令和10年3月17日	
	令和4年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	160,500,000	－	－	160,500,000	1.300%	令和35年3月20日	
	令和4年度建設改良資金借入金(建替整備事業)	2,426,600,000	－	－	2,426,600,000	0.158%	令和10年3月17日	
	令和4年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	140,400,000	－	－	140,400,000	0.371%	令和15年3月17日	
	令和5年度建設改良資金借入金(建替整備事業)		23,300,000	－	23,300,000	0.402%	令和15年5月30日	
	令和5年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)		9,800,000	－	9,800,000	0.390%	令和11年3月15日	
	計	30,751,639,846	33,100,000	975,867,965	29,808,871,881			
舟入市民病院	平成26年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	5,055,175	－	2,525,061	2,530,114	0.200%	令和7年3月20日	
	平成27年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	24,811,880	－	8,262,359	16,549,521	0.100%	令和8年3月20日	
	平成28年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	32,606,520	－	8,150,408	24,456,112	0.010%	令和9年3月20日	
	平成29年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	54,562,500	－	10,912,500	43,650,000	0.129%	令和10年3月17日	
	平成29年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	34,130,119	－	6,824,659	27,305,460	0.010%	令和10年3月20日	
	平成30年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	17,326,731	－	2,887,066	14,439,665	0.010%	令和11年3月20日	
	平成30年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	50,700,000	－	8,450,000	42,250,000	0.100%	令和11年3月19日	
	平成30年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	48,075,000	－	48,075,000	0	0.090%	令和6年3月19日	
	令和元年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	51,888,278	－	7,411,945	44,476,333	0.003%	令和12年3月20日	
	令和元年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	31,900,000	－	15,950,000	15,950,000	0.090%	令和7年3月19日	

区　　分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
舟入市民病院	令和2年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	90,600,000	－	11,309,153	79,290,847	0.040%	令和13年3月20日	
	令和2年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	29,850,000	－	9,950,000	19,900,000	0.090%	令和8年3月19日	
	令和3年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	120,700,000	－	－	120,700,000	0.200%	令和14年3月20日	
	令和3年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	150,600,000	－	37,650,000	112,950,000	0.090%	令和9年3月18日	
	令和4年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	25,100,000	－	－	25,100,000	0.371%	令和15年3月17日	
	令和4年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	254,300,000	－	－	254,300,000	0.158%	令和10年3月17日	
	令和5年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	－	80,600,000	－	80,600,000	0.659%	令和16年3月15日	
	令和5年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	－	8,300,000	－	8,300,000	0.390%	令和11年3月15日	
	計	1,022,206,203	88,900,000	178,358,151	932,748,052			
リハビリテーション病院	平成28年度建設改良資金借入金(借換債)	350,000,000	－	100,000,000	250,000,000	0.090%	令和8年8月31日	
	平成28年度建設改良資金借入金(借換債)	1,298,080,000	－	22,080,000	1,276,000,000	0.100%	令和8年9月30日	
	平成29年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	3,187,500	－	637,500	2,550,000	0.129%	令和10年3月17日	
	平成29年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	1,125,169	－	224,989	900,180	0.010%	令和10年3月20日	
	平成29年度建設改良資金借入金(借換債)	692,447,500	－	47,755,000	644,692,500	0.176%	令和9年8月31日	
	平成30年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	6,075,608	－	1,012,348	5,063,260	0.010%	令和11年3月20日	
	平成30年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	3,675,000	－	612,500	3,062,500	0.100%	令和11年3月19日	
	平成30年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	21,425,000	－	21,425,000	0	0.090%	令和6年3月19日	
	令和元年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	8,200,000	－	4,100,000	4,100,000	0.090%	令和7年3月19日	
	令和2年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	16,200,000	－	2,025,000	14,175,000	0.107%	令和13年3月19日	
	令和2年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	23,550,000	－	7,850,000	15,700,000	0.090%	令和8年3月19日	
	令和3年度建設改良資金借入金(施設整備事業)	7,700,000	－	－	7,700,000	0.200%	令和14年3月20日	
	令和3年度建設改良資金借入金(医療機器等整備事業)	54,600,000	－	13,650,000	40,950,000	0.090%	令和9年3月18日	
区　　分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要

リハビリテーション病院	令和4年度建設改良資金借入金（施設整備事業）	900,000	－	－	900,000	0.371%	令和15年3月17日	
	令和5年度建設改良資金借入金（施設整備事業）	－	24,900,000	－	24,900,000	0.659%	令和16年3月15日	
	令和5年度建設改良資金借入金（医療機器等整備事業）	－	300,000	－	300,000	0.390%	令和11年3月15日	
	計	2,487,165,777	25,200,000	221,372,337	2,290,993,440			
合　　計		38,531,014,398	657,800,000	2,154,268,801	37,034,545,597			

(4)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
広島市民病院	病院施設整備事業債	4,134,717	-	4,134,717	0	4.300 %	令和6年3月25日	財政融資資金
	病院建設事業債	124,748,993	-	11,814,050	112,934,943	1.200 %	令和15年3月1日	財政融資資金
	病院建設事業債	401,773,564	-	33,000,103	368,773,461	2.000 %	令和16年 3月 1日	財政融資資金
	病院建設事業債	856,251,987	-	63,444,233	792,807,754	2.100 %	令和17年 3月 1日	財政融資資金
	病院建設事業債	4,208,434,515	-	284,718,379	3,923,716,136	2.100 %	令和18年 3月 1日	財政融資資金
	病院建設事業債	2,389,079,123	-	196,229,580	2,192,849,543	2.000 %	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
	病院建設事業債	1,552,809,939	-	96,489,329	1,456,320,610	2.100 %	令和19年 3月 1日	財政融資資金
	病院建設事業債	813,400,260	-	60,097,865	753,302,395	2.150 %	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
	病院建設事業債	1,107,724,968	-	63,542,562	1,044,182,406	2.100 %	令和20年 3月 1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	632,279,831	-	42,776,403	589,503,428	2.100 %	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	4,905,427	-	4,905,427	0	0.400 %	令和6年 3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	11,141,784	-	11,141,784	0	0.400 %	令和6年 3月20日	地方公共団体金融機構
	計	12,106,685,108	-	872,294,432	11,234,390,676			
安佐市民病院	病院施設整備事業債	2,468,713	-	1,208,707	1,260,006	4.200 %	令和7年 3月25日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	3,804,835	-	1,045,624	2,759,211	3.100 %	令和8年 9月25日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	16,050,881	-	1,318,357	14,732,524	2.000 %	令和16年 3月 1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	45,248,101	-	1,955,704	43,292,397	1.500 %	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	11,331,917	-	11,331,917	0	0.400 %	令和6年 3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	8,999,621	-	8,999,621	0	0.400 %	令和6年 3月20日	地方公共団体金融機構
	計	87,904,068	-	25,859,930	62,044,138			

銘柄		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
舟入市民病院	病院建設事業債	12,729,702	-	6,218,588	6,511,114	4.650 %	令和7年 3月 1日	財政融資資金
	病院建設事業債	153,841,789	-	49,686,454	104,155,335	3.150 %	令和8年 3月 1日	財政融資資金
	病院建設事業債	233,424,044	-	55,945,079	177,478,965	2.800 %	令和9年 3月 1日	財政融資資金
	病院建設事業債	1,317,414,978	-	253,101,731	1,064,313,247	2.000 %	令和10年 3月25日	財政融資資金
	病院建設事業債	257,858,691	-	40,867,009	216,991,682	2.000 %	令和11年 3月25日	財政融資資金
	計	1,975,269,204	-	405,818,861	1,569,450,343			
リハビリテーション病院	病院建設事業債	45,597,707	-	3,084,877	42,512,830	2.100 %	令和18年 3月 1日	財政融資資金
	病院建設事業債	1,138,076,315	-	65,283,611	1,072,792,704	2.100 %	令和20年 3月 1日	財政融資資金
	病院建設事業債	674,481,688	-	45,631,536	628,850,152	2.100 %	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
	病院建設事業債	1,533,738	-	1,533,738	0	0.400 %	令和6年 3月20日	地方公共団体金融機構
	計	1,859,689,448	-	115,533,762	1,744,155,686			
合計		16,029,547,828	-	1,419,506,985	14,610,040,843			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,677,201,891	974,217,915	582,733,548	－	15,068,686,258	
賞与引当金	1,320,961,652	1,415,070,276	1,320,961,652	－	1,415,070,276	
貸倒引当金	56,731,771	1,870,206	4,728,667	－	53,873,310	
計	16,054,895,314	2,391,158,397	1,908,423,867	－	16,537,629,844	

(注)　貸倒引当金は全て医業未収金に対するものです。

(6)資産除去債務の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	361,911,039	5,097,009	－	367,008,048	
計	361,911,039	5,097,009	－	367,008,048	

(7)資本剰余金の明細

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
運営費負担金	1,098,720,000	122,080,000	－	1,220,800,000	(注)
物品受贈額	5,800,000	－	－	5,800,000	
減資差益	1,563,952	－	－	1,563,952	
計	1,106,083,952	122,080,000	0	1,228,163,952	

(注)　運営費負担金の当期増加額は、リハビリテーション病院の土地に係る移行前地方債償還債務及び長期借入金に対する運営費負担金を記載しています。

(8)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

（単位:円）

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小　計		
令和5年度	－	4,835,244,053	4,713,164,053	－	122,080,000	4,835,244,053	－	－
合　計	－	4,835,244,053	4,713,164,053	－	122,080,000	4,835,244,053	－	－

② 運営費負担金収益

（単位:円）

業務等区分	令和5年度支給分	合　計
期間進行基準	4,713,164,053	4,713,164,053
費用進行基準	－	－
合　計	4,713,164,053	4,713,164,053

(9)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

（単位:円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計		
令和5年度	－	9,436,981	9,436,981	－	－	9,436,981	－	－
合　計	－	9,436,981	9,436,981	－	－	9,436,981	－	－

② 運営費交付金収益

（単位:円）

業務等区分	令和5年度支給分	合　計
期間進行基準	9,436,981	9,436,981
費用進行基準	－	－
合　計	9,436,981	9,436,981

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分		当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
			建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
広島市民病院	広島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業及び新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業)	230,078,000	-	-	-	-	230,078,000	
	広島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業及び帰国者・接触者外来等設備整備事業、新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業)	5,291,000	-	-	-	-	5,291,000	
	広島県原油価格・物価高騰に係る医療事業者補助金	34,178,000	-	-	-	-	34,178,000	
	広島県医療機関食材料費高騰対策支援金	4,755,200	-	-	-	-	4,755,200	
	保健医療機関等向け医療提供体制整備交付金	1,903,000	-	1,730,000	-	-	173,000	
	診療情報開示用サーバの更新及び集約型画像開示サーバ導入に係る補助金	5,536,025	-	-	-	-	5,536,025	
	広島県臨床研修費等補助金(医師)	18,117,000	-	-	-	-	18,117,000	
	広島県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	
	広島県医療施設運営費等補助金(管制塔機能を担う救急医療機関等運営事業)	5,554,000	-	-	-	-	5,554,000	
	新生児聴覚検査体制整備事業補助金	2,827,000	-	2,570,000	-	-	257,000	
	広島県新人看護職員研修事業費補助金	1,610,000	-	-	-	-	1,610,000	
	広島県産科医等確保支援事業補助金	1,324,000	-	-	-	-	1,324,000	
	広島県女性医師等就労環境整備事業補助金	983,000	-	-	-	-	983,000	
	岡山大学医師臨床研修病院群臨床研修費補助金	396,570	-	-	-	-	396,570	
	看護職員の資質向上支援事業補助金	350,000	-	-	-	-	350,000	
	地域医療介護総合確保事業補助金	225,000	-	-	-	-	225,000	
	防災訓練等参加支援事業	140,000	-	-	-	-	140,000	
	計	323,267,795	-	4,300,000	-	-	318,967,795	

区分		当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
			建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
安佐市民病院	広島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業及び新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業)	82,477,000	－	－	－	－	82,477,000	
	広島県原油価格・物価高騰に係る医療事業者補助金	19,964,000	－	－	－	－	19,964,000	
	広島県医療機関食材料費高騰対策支援金	2,777,600	－	－	－	－	2,777,600	
	診療情報開示用サーバの更新及び集約型画像開示サーバ導入に係る補助金	3,232,995	－	－	－	－	3,232,995	
	保健医療機関等向け医療提供体制整備交付金	1,903,000	－	1,730,000	－	－	173,000	
	広島県臨床研修費等補助金(医師)	11,776,000	－	－	－	－	11,776,000	
	広島県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	8,789,000	－	－	－	－	8,789,000	
	広島県地域医療介護総合確保事業補助金(包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業)	5,664,000	－	－	－	－	5,664,000	
	広島県医療施設運営費等補助金(受入困難事案患者受入医療機関支援事業)	1,775,000	－	－	－	－	1,775,000	
	広島県看護職員の資質向上支援事業補助金	1,350,000	－	－	－	－	1,350,000	
	広島県新人看護職員研修事業費補助金	1,282,000	－	－	－	－	1,282,000	
	広島県臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,239,000	－	－	－	－	1,239,000	
	広島大学医師臨床研修病院群臨床研修費補助金	1,015,365	－	－	－	－	1,015,365	
	広島県女性医師等就労環境整備事業補助金	983,000	－	－	－	－	983,000	
	広島県産科医等確保支援事業補助金	732,000	－	－	－	－	732,000	
	広島県医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	615,000	－	－	－	－	615,000	
	広島県医療施設運営費等補助金(へき地医療拠点病院運営事業)	488,000	－	－	－	－	488,000	
	広島県臨床研修病院支援助成金	229,000	－	－	－	－	229,000	
	広島県地域医療介護総合確保事業(心不全患者在宅支援体制構築事業)	81,000	－	－	－	－	81,000	
	計	146,372,960	－	1,730,000	－	－	144,642,960	

区分		当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
			建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
舟入市民病院	広島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業及び新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業)	163,091,000	－	－	－	－	163,091,000	
	広島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業及び外来対応医療機関設備整備事業、新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業)	4,810,000	－	－	－	－	4,810,000	
	広島県原油価格・物価高騰に係る医療事業者補助金	6,826,000	－	－	－	－	6,826,000	
	広島県医療機関食材料費高騰対策支援金	998,400	－	－	－	－	998,400	
	保健医療機関等向け医療提供体制整備交付金	1,903,000	－	1,730,000	－	－	173,000	
	診療情報開示用サーバの更新及び集約型画像開示サーバ導入に係る補助金	1,162,726	－	－	－	－	1,162,726	
	広島県医療施設運営費等補助金(小児救急医療拠点病院運営事業)	39,446,000	－	－	－	－	39,446,000	
	広島県感染症予防事業費補助金	17,319,000	－	－	－	－	17,319,000	
	広島市重症心身障害児者医療型短期入所事業補助金	10,284,000	－	－	－	－	10,284,000	
	広島県新人看護職員研修事業費補助金	530,000	－	－	－	－	530,000	
	広島大学医師臨床研修病院群臨床研修費補助金	37,609	－	－	－	－	37,609	
	計	246,407,735	－	1,730,000	－	－	244,677,735	
リハビリテーション病院	広島県原油価格・物価高騰に係る医療事業者補助金	4,600,000		－	－	－	4,600,000	
	広島市社会福祉施設等物価高騰対策支援事業支援金(障害分)	981,000	－	－	－	－	981,000	
	広島市社会福祉施設等物価高騰対策支援事業支援金(介護分)	7,000	－	－	－	－	7,000	
	保健医療機関等向け医療提供体制整備交付金	1,903,000	－	－	－	－	1,903,000	
	診療情報開示用サーバの更新及び集約型画像開示サーバ導入に係る補助金	745,254	－	－	－	－	745,254	
	広島県新人看護職員研修事業費補助金	422,000					422,000	
	広島県女性医師等就労環境整備事業補助金	359,000	－	－	－	－	359,000	
	計	9,017,254	－	－	－	－	9,017,254	
合計		725,065,744	－	7,760,000	－	－	717,305,744	

(11)役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	26,296 (660)	2 (4)	－ －	－ －
職　　員	21,253,518 (3,779,882)	2,501 (1,006)	582,734 －	159 －
合　　計	21,279,814 (3,780,542)	2,503 (1,010)	582,734 －	159 －

（注1）　支給額及び支給人員
非常勤職員については、外数として（　）内に記載しています。
また、支給人員については平均支給人数で記載しています。

（注2）　役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人広島市立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しています。
職員については、「地方独立行政法人広島市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構 再任用職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構 再雇用嘱託職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構　期間に定めがある雇用契約による嘱託職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構　期間に定めのない雇用契約による嘱託職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構 臨時・パート職員の就業に関する規程」及び「地方独立行政法人広島市立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

（注3）　法定福利費
上記明細には法定福利費は含めていません。

(12)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区　分		広島市民病院	安佐市民病院	舟入市民病院	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病院・自立訓練施設	計	法人本部	調　整	合　計
営業収益		34,907,308,340	20,805,385,831	4,665,604,936	2,497,523,382	62,875,822,489	2,204,785	－	62,878,027,274
医業収益		33,069,760,445	19,651,606,663	3,246,920,949	1,701,800,474	57,670,088,531	－	－	57,670,088,531
運営費負担金収益		1,509,197,086	879,901,566	1,160,895,391	681,732,754	4,231,726,797	1,811,304	－	4,233,538,101
運営費交付金収益		－	－	9,436,981	－	9,436,981	－	－	9,436,981
自立訓練施設収益		－	－	－	104,022,557	104,022,557	－	－	104,022,557
その他営業収益		328,350,809	273,877,602	248,351,615	9,967,597	860,547,623	393,481	－	860,941,104
営業費用		35,325,286,437	22,307,246,574	4,415,735,520	2,588,220,463	64,636,488,994	596,266,585	－	65,232,755,579
医業費用		35,325,286,437	22,307,246,574	4,415,735,520	2,288,301,369	64,336,569,900	－	－	64,336,569,900
自立訓練施設費		－	－	－	299,919,094	299,919,094	－	－	299,919,094
一般管理費		－	－	－	－	－	596,266,585	－	596,266,585
営業損益		△ 417,978,097	△ 1,501,860,743	249,869,416	△ 90,697,081	△ 1,760,666,505	△ 594,061,800	－	△ 2,354,728,305
営業外収益		381,232,406	368,223,260	52,582,102	46,935,073	848,972,841	293,168	－	849,266,009
運営費負担金収益		83,317,610	53,910,668	28,014,628	20,674,246	185,917,152	－	－	185,917,152
その他営業外収益		297,914,796	314,312,592	24,567,474	26,260,827	663,055,689	293,168	－	663,348,857
営業外費用		327,727,891	200,362,381	67,367,983	43,251,993	638,710,248	38,174	－	638,748,422
財務費用		251,247,471	142,857,593	42,306,526	41,348,491	477,760,081	－	－	477,760,081
その他営業外費用		76,480,420	57,504,788	25,061,457	1,903,502	160,950,167	38,174	－	160,988,341
臨時利益		－	293,813,176	570,368	1,005,327	295,388,871	－	－	295,388,871
臨時損失		－	292,973,901	－	－	292,973,901	－	－	292,973,901
経常損益		△ 364,473,582	△ 1,333,999,864	235,083,535	△ 87,014,001	△ 1,550,403,912	△ 593,806,806	－	△ 2,144,210,718
総資産		40,408,932,724	43,291,465,619	8,640,488,133	5,376,784,251	97,717,670,727	998,457,243	△ 300,000,000	98,416,127,970
(主要資産内訳)									
固定資産	有形固定資産	27,481,672,939	29,986,608,977	4,822,475,856	4,830,843,503	67,121,601,275	2,029,181	－	67,123,630,456
流動資産	現金及び預金	4,734,677,431	6,678,559,064	2,646,464,855	163,364,524	14,223,065,874	995,956,706	－	15,219,022,580
	医業未収金	5,918,909,041	3,372,050,368	545,062,200	324,306,967	10,160,328,576	－	－	10,160,328,576

(注1)　セグメントの区分については、地方独立行政法人広島市立病院機構会計規程に基づき、経理単位(各病院及び法人本部)に区分しています。
(注2)　総資産の調整額は、セグメント間の資金貸借の消去額です。
(注3)　行政コスト計算書における減価償却相当額の内訳は、以下のとおりです。

(単位:円)

区　分	広島市民病院	安佐市民病院	舟入市民病院	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病院・自立訓練施設	計	法人本部	調　整	合　計
減価償却相当額	－	－	－	25,079,852	25,079,852	－	－	25,079,852

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用、自立訓練施設費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目			金額	
医業費用				
	給与費			
		給料及び手当	16,437,594,213	
		賞与	3,271,751,438	
		賞与引当金繰入額	1,378,447,025	
		報酬	3,023,567,468	
		賃金	700,364,758	
		退職給付費用	953,997,839	
		法定福利費	4,371,699,490	
		災害補償費	4,796,972	30,142,219,203
	材料費			
		薬品費	12,751,417,546	
		診療材料費	8,036,777,800	
		給食材料費	1,819,919	
		医療消耗備品費	18,101,617	20,808,116,882
	経費			
		厚生福利費	12,940,827	
		報償費	251,564,252	
		旅費	11,779,291	
		被服費	22,554,842	
		消耗品費	156,302,273	
		消耗備品費	24,465,365	
		光熱水費	1,327,035,988	
		燃料費	3,354,829	
		食料費	667,856	
		交際費	301,401	
		印刷製本費	10,139,045	
		修繕費	390,422,255	
		通信運搬費	70,803,543	
		広告料	636,463	
		手数料	34,824,754	
		保険料	58,678,276	
		委託料	5,078,664,005	
		賃借料	703,213,046	
		諸会費	7,787,927	
		補償費	768,073	
		租税公課	1,226,500	
		負担金補助及び交付金	90,154,470	
		貸倒引当金繰入額	3,550,277	
		雑費	237,704,218	8,499,539,776

科目		金額	
減価償却費			
	建物減価償却費	2,117,055,733	
	構築物減価償却費	57,034,331	
	器械備品減価償却費	2,187,866,835	
	車両減価償却費	15,832,163	
	無形固定資産減価償却費	290,586,562	4,668,375,624
資産減耗費			
	固定資産除却費	58,726,826	
	たな卸資産減耗費	16,427,690	75,154,516
研究研修費			
	謝金	9,177	
	図書費	54,291,017	
	旅費	54,544,709	
	研究雑費	34,318,996	143,163,899
	医業費用合計		64,336,569,900
自立訓練施設費			
給与費			
	給料及び手当	128,117,674	
	賞与	33,056,148	
	賞与引当金繰入額	11,353,190	
	報酬	3,637,440	
	賃金	7,636,912	
	退職給付費用	7,324,143	
	法定福利費	36,027,834	227,153,341
経費			
	厚生福利費	321,200	
	報償費	686,564	
	旅費	72,540	
	被服費	229,493	
	消耗品費	516,908	
	消耗備品費	89,870	
	光熱水費	18,809,688	
	燃料費	128,917	
	印刷製本費	26,400	
	修繕費	657,311	
	通信運搬費	469,739	
	手数料	116,620	
	保険料	399,862	
	委託料	45,818,368	
	賃借料	3,324,313	
	諸会費	26,023	
	租税公課	39,200	
	負担金補助及び交付金	6,000	71,739,016

科目			金額	
	減価償却費			
		建物減価償却費	387,126	
		器械備品減価償却費	216,011	
		車両減価償却費	214,368	817,505
	資産減耗費			
		固定資産除却費	40,652	40,652
	研究研修費			
		図書費	13,420	
		旅費	70,160	
		研究雑費	85,000	168,580
		自立訓練施設費合計		299,919,094
一般管理費				
	給与費			
		給料及び手当	226,421,437	
		賞与	57,745,712	
		賞与引当金繰入額	25,270,061	
		報酬	34,882,417	
		賃金	9,793,289	
		退職給付費用	12,895,933	
		法定福利費	69,859,308	
		役員報酬	26,956,391	463,824,548
	経費			
		報償費	1,104,920	
		旅費	787,653	
		被服費	38,793	
		消耗品費	2,273,329	
		消耗備品費	371,778	
		食料費	65,654	
		印刷製本費	468,093	
		修繕費	196,961	
		通信運搬費	4,469,572	
		広告料	207,507	
		手数料	14,750,763	
		保険料	613,150	
		委託料	92,107,638	
		賃借料	1,664,412	
		諸会費	147,978	
		租税公課	14,970	
		負担金補助及び交付金	12,544,930	
		雑費	11,188	131,839,289
	減価償却費			
		器械備品減価償却費	602,748	602,748
		一般管理費合計		596,266,585

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区　　分	期末残高	備　　考
現金	110,851	
普通預金	8,928,911,729	
定期預金	6,290,000,000	
合　　計	15,219,022,580	

③ 医業未収金の内訳

(単位:円)

区　　分	期末残高	備　　考
入院未収金	7,076,753,552	
外来未収金	2,981,555,179	
その他	155,893,155	
合　　計	10,214,201,886	

④ 医業未払金の内訳

(単位:円)

区　　分	期末残高	備　　考
給与費	781,353,865	
材料費	2,752,035,596	
経費その他	1,562,348,898	
合　　計	5,095,738,359	

⑤ 雑益の内訳

(単位:円)

区　　分	期末残高	備　　考
駐車場使用料	122,764,706	
売店販売手数料	46,909,091	
固定資産貸付料	146,878,514	
飲料自動販売機売上手数料	17,249,546	
その他	315,926,769	
合　　計	649,728,626	